

1 貸借対照表

科目	2017年度 (2018年3月31日現在)		2018年度 (2019年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)				
現金及び預貯金	26,836	6.7	42,107	10.1
預貯金	26,836		42,107	
有価証券	342,777	85.2	341,964	82.2
国債	268,417		261,455	
地方債	1,197		1,196	
社債	28,752		44,528	
株式	72		70	
外国証券	44,015		34,161	
その他の証券	322		552	
貸付金	1,983	0.5	2,236	0.5
保険約款貸付	1,983		2,236	
有形固定資産	775	0.2	820	0.2
建物	158		144	
その他の有形固定資産	616		675	
無形固定資産	2,634	0.7	2,459	0.6
ソフトウェア	2,634		2,459	
再保険貸	18,975	4.7	18,497	4.4
その他資産	7,154	1.8	7,082	1.7
未収金	4,508		5,381	
前払費用	566		601	
未収収益	656		652	
預託金	246		242	
金融派生商品	1,092		92	
仮払金	75		106	
その他の資産	7		7	
繰延税金資産	1,080	0.3	996	0.2
貸倒引当金	△1	△0.0	△0	△0.0
資産の部合計	402,214	100.0	416,165	100.0

(単位：百万円、%)

科目	2017年度 (2018年3月31日現在)		2018年度 (2019年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)				
保険契約準備金	282,741	70.3	292,978	70.4
支払備金	1,415		1,208	
責任準備金	281,187		291,651	
契約者配当準備金	139		119	
再保険借	14,179	3.5	15,051	3.6
その他負債	38,202	9.5	34,613	8.3
借入金	25,000		25,000	
未払法人税等	1,712		826	
未払金	2,824		233	
未払費用	5,205		5,590	
預り金	134		131	
金融派生商品	19		276	
仮受金	3,306		2,555	
退職給付引当金	3,676	0.9	4,026	1.0
特別法上の準備金	3,112	0.8	3,202	0.8
価格変動準備金	3,112		3,202	
負債の部合計	341,912	85.0	349,872	84.1
(純資産の部)				
資本金	11,545	2.9	11,545	2.8
資本剰余金	8,454	2.1	8,454	2.0
資本準備金	8,454		8,454	
利益剰余金	40,083	10.0	45,544	10.9
利益準備金	50		50	
その他利益剰余金	40,032		45,493	
繰越利益剰余金	40,032		45,493	
株主資本合計	60,083	14.9	65,544	15.7
その他有価証券評価差額金	218	0.1	747	0.2
評価・換算差額等合計	218	0.1	747	0.2
純資産の部合計	60,302	15.0	66,292	15.9
負債及び純資産の部合計	402,214	100.0	416,165	100.0

2 損益計算書

(単位：百万円、%)

科目	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)		2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	
	金額	百分比	金額	百分比
(経常損益の部)				
経常収益	459,252	100.0	399,681	100.0
保険料等収入	453,094		391,154	
保険料	277,768		214,761	
再保険収入	175,326		176,393	
資産運用収益	5,619		7,816	
利息及び配当金等収入	4,336		4,647	
預貯金利息	17		16	
有価証券利息・配当金	4,260		4,566	
貸付金利息	58		63	
有価証券売却益	65		8	
有価証券償還益	0		1	
金融派生商品収益	1,008		—	
為替差益	—		1,561	
貸倒引当金戻入額	—		0	
その他運用収益	—		0	
特別勘定資産運用益	207		1,598	
その他経常収益	538		710	
年金特約取扱受入金	337		313	
保険金据置受入金	4		2	
支払備金戻入額	—		206	
その他の経常収益	196		187	
経常費用	448,263	97.6	391,725	98.0
保険金等支払金	391,395		337,329	
保険金	35,022		43,370	
年金	2,160		1,714	
給付金	13,057		9,314	
解約返戻金	94,267		94,506	
その他返戻金	1,644		1,320	
再保険料	245,243		187,102	
責任準備金等繰入額	15,346		10,464	
支払備金繰入額	431		—	
責任準備金繰入額	14,914		10,464	
契約者配当金積立利息繰入額	0		0	
資産運用費用	2,235		3,913	
支払利息	942		941	
有価証券売却損	92		764	
有価証券評価損	0		1	
金融派生商品費用	—		2,096	
為替差損	1,097		—	
貸倒引当金繰入額	0		—	
その他運用費用	102		109	
事業費	34,595		35,468	
その他経常費用	4,691		4,550	
保険金据置支払金	53		49	
税金	3,120		2,952	
減価償却費	1,136		1,219	
退職給付引当金繰入額	367		312	
その他の経常費用	14		17	
経常利益	10,988	2.4	7,956	2.0

科目	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)		2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	
	金額	百分比	金額	百分比
(特別損益の部)				
特別損失	99	0.0	140	0.0
固定資産等処分損	1		49	
価格変動準備金繰入額	98		90	
契約者配当準備金繰入額	20	0.0	8	0.0
税引前当期純利益	10,868	2.4	7,806	2.0
法人税及び住民税	3,311	0.7	2,467	0.6
法人税等調整額	139	0.0	△121	△0.0
法人税等合計	3,451	0.8	2,345	0.6
当期純利益	7,417	1.6	5,461	1.4

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	年度	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		10,868	7,806
減価償却費		1,136	1,219
支払備金の増減額 (△は減少)		431	△206
責任準備金の増減額 (△は減少)		14,914	10,464
契約者配当準備金積立利息繰入額		0	0
契約者配当準備金繰入額 (△は戻入額)		20	8
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		0	△0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		367	312
価格変動準備金の増減額 (△は減少)		98	90
利息及び配当金等収入		△4,336	△4,647
有価証券関係損益 (△は益)		△1,189	1,255
支払利息		942	941
為替差損益 (△は益)		1,097	△1,561
有形固定資産関係損益 (△は益)		0	16
再保険貸の増減額 (△は増加)		△1,965	477
その他資産 (除く投資活動関連・財務活動関連) の増減額 (△は増加)		△857	△925
再保険借の増減額 (△は減少)		△2,845	872
その他負債 (除く投資活動関連・財務活動関連) の増減額 (△は減少)		△4,167	△424
その他		866	△11
小計		15,382	15,687
利息及び配当金等の受取額		4,800	5,178
利息の支払額		△942	△941
契約者配当金の支払額		△32	△29
法人税等の支払額		△4,137	△3,353
営業活動によるキャッシュ・フロー		15,070	16,542
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△63,630	△117,271
有価証券の売却・償還による収入		55,197	118,073
貸付けによる支出		△500	△631
貸付金の回収による収入		477	417
その他		△1,098	△839
資産運用活動計		△9,554	△252
(営業活動及び資産運用活動計)		(5,516)	(16,290)
有形固定資産の取得による支出		△326	△370
その他		△895	△730
投資活動によるキャッシュ・フロー		△10,776	△1,352
財務活動によるキャッシュ・フロー			
財務活動によるキャッシュ・フロー		—	—
現金及び現金同等物に係る換算差額		△470	80
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		3,823	15,270
現金及び現金同等物期首残高		23,012	26,836
現金及び現金同等物期末残高		26,836	42,107

4 株主資本等変動計算書

2017年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	11,545	8,454	8,454	50	32,614	32,665	52,665	722	722	53,388
当期変動額										
当期純利益					7,417	7,417	7,417			7,417
株主資本以外の 項目の当期 変動額(純額)								△503	△503	△503
当期変動額合計	—	—	—	—	7,417	7,417	7,417	△503	△503	6,913
当期末残高	11,545	8,454	8,454	50	40,032	40,083	60,083	218	218	60,302

2018年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	11,545	8,454	8,454	50	40,032	40,083	60,083	218	218	60,302
当期変動額										
当期純利益					5,461	5,461	5,461			5,461
株主資本以外の 項目の当期 変動額(純額)								528	528	528
当期変動額合計	—	—	—	—	5,461	5,461	5,461	528	528	5,990
当期末残高	11,545	8,454	8,454	50	45,493	45,544	65,544	747	747	66,292

重要な会計方針

2017年度 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)
<p>1. 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。</p> <p>2. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法（ただし、建物（2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く）については定額法）により行っております。</p> <p>4. 外貨建資産・負債は、3月末日の為替相場により円換算しております。 なお、外貨建資産には、子会社株式及び関連会社株式に該当するものではありません。</p> <p>5. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。 又、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における倒産確率に債権額を乗じた額及び過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その金額は、0百万円であります。</p>	<p>1. 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。</p> <p>2. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法（ただし、建物（2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く）については定額法）により行っております。</p> <p>4. 外貨建資産・負債は、3月末日の為替相場により円換算しております。 なお、外貨建資産には、子会社株式及び関連会社株式に該当するものではありません。</p> <p>5. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。 又、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における倒産確率に債権額を乗じた額及び過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その金額は、0百万円であります。</p>

6. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。
退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。
- | | |
|----------------|----------------|
| 退職給付見込額の期間帰属方法 | 給付算定式基準 |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 翌期から10年 |
| 過去勤務費用の処理年数 | 発生年度における一括費用処理 |
7. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
8. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。
9. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式及び全期チルメル式により計算しております。なお、上記の方法により計算された金額のほか、標準責任準備金積立に向け8,057百万円を積み立てております。
これにより、標準責任準備金の対象契約については内閣総理大臣が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）により計算した金額と同額を積み立てております。なお、標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式により計算した金額と同額の積み立てとなっております。
10. 無形固定資産に計上しているソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

6. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。
退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。
- | | |
|----------------|----------------|
| 退職給付見込額の期間帰属方法 | 給付算定式基準 |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 翌期から10年 |
| 過去勤務費用の処理年数 | 発生年度における一括費用処理 |
7. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
8. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。
9. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
- ①標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
 - ②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
10. 無形固定資産に計上しているソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

注記事項 貸借対照表関係

2017年度末
(2018年3月31日現在)

1. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、ALM（資産負債総合管理）の観点から、原則的に保険負債の特性にマッチする運用資産への投資を行っております。具体的には、安定したキャッシュ・フローが得られる国債や、信用度の高い発行体に対する確定利付資産を運用の中心に置き、外貨建公社債への投資を限定的に実行することで総合収益の向上を図っております。なお、外貨建公社債については、原則として、為替ヘッジを行っております。

デリバティブ取引に関しては、運用資産に係る市場リスクのヘッジを目的として、先物為替予約を行っております。

なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスク及び信用リスク、貸付金は信用リスク、デリバティブ取引は市場リスク及び信用リスクに晒されております。

市場リスクの管理にあたっては、その他有価証券として保有する金融商品の市場リスク量をバリュー・アット・リスク (VaR) を用いて計測しております。また、責任準備金対応債券及び満期保有目的の債券については、減損見込額を計測し市場リスク量に加算しております。

信用リスクの管理にあたっては、集中リスクに留意した保有限度額の設定と遵守状況のモニタリング・報告、VaRを用いた信用リスク量の計測等を行っております。

又、統合的リスク管理規程において定められたリスク・リミットと、VaRによるリスク量との比較等、規程の遵守状況も、四半期ベースで執行役員会に報告しております。

デリバティブの内包するリスクは、市場リスクについては、現物資産と合わせて一元的に管理しております。信用リスクのうち、デリバティブ取引の決済の確実性に関わるカウンター・パーティー・リスクの管理については、信用度の高い取引先を選定することで行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	26,836	26,836	—
有価証券			
売買目的有価証券	14,331	14,331	—
満期保有目的の債券	7,049	7,377	328
責任準備金対応債券	225,093	258,120	33,027
その他有価証券	96,231	96,231	—
貸付金			
保険約款貸付	1,983	1,983	—
金融派生商品			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,072	1,072	—
(借入金)			
(劣後ローン)	(25,000)	(32,662)	△7,662

- ・デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。
- ・負債に計上されているものについては、() で示しております。

2018年度末
(2019年3月31日現在)

1. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、ALM（資産負債総合管理）の観点から、原則的に保険負債の特性にマッチする運用資産への投資を行っております。具体的には、安定したキャッシュ・フローが得られる国債や、信用度の高い発行体に対する確定利付資産を運用の中心に置き、外貨建公社債への投資を限定的に実行することで総合収益の向上を図っております。なお、外貨建公社債については、原則として、為替ヘッジを行っております。

デリバティブ取引に関しては、運用資産に係る市場リスクのヘッジを目的として、先物為替予約を行っております。

なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスク及び信用リスク、貸付金は信用リスク、デリバティブ取引は市場リスク及び信用リスクに晒されております。

市場リスクの管理にあたっては、その他有価証券として保有する金融商品の市場リスク量をバリュー・アット・リスク (VaR) を用いて計測しております。また、責任準備金対応債券及び満期保有目的の債券については、減損見込額を計測し市場リスク量に加算しております。

信用リスクの管理にあたっては、集中リスクに留意した保有限度額の設定と遵守状況のモニタリング・報告、VaRを用いた信用リスク量の計測等を行っております。

又、統合的リスク管理規程において定められたリスク・リミットと、VaRによるリスク量との比較等、規程の遵守状況も、四半期ベースで執行役員会に報告しております。

デリバティブが内包するリスクのうち、市場リスクについては、現物資産と合わせて一元的に管理しております。信用リスクのうち、デリバティブ取引の決済の確実性に関わるカウンター・パーティー・リスクの管理については、信用度の高い取引先を選定することで行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	42,107	42,107	—
有価証券			
売買目的有価証券	14,002	14,002	—
満期保有目的の債券	6,222	6,554	331
責任準備金対応債券	221,709	263,213	41,504
その他有価証券	99,959	99,959	—
貸付金			
保険約款貸付	2,236	2,236	—
金融派生商品			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(184)	(184)	—
(借入金)			
(劣後ローン)	(25,000)	(32,874)	△7,874

- ・デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。
- ・負債に計上されているものについては、() で示しております。

①現金及び預貯金

満期のない預貯金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②有価証券

- ・市場価格のある有価証券
3月末日の市場価格等によっております。
- ・市場価格のない有価証券
合理的に算定された価額による評価を行っております。

なお、非上場株式、独立行政法人への出資金等時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、有価証券に含めておりません。当該非上場株式の当期末における貸借対照表計上額は72百万円、独立行政法人への出資金等の当期末における貸借対照表計上額は0百万円であります。

③貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

④金融派生商品

為替予約取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

⑤借入金

借入金は、契約に基づくキャッシュ・フローをスワップレートのリ回りに信用スプレッド等を上乗せした割引率で割引いて現在価値を計算して時価としております。

- 貸付金のうち、延滞債権の額は16百万円であります。上記取立不能見込額の直接減額は、延滞債権額0百万円であります。
なお、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
- 有形固定資産の減価償却累計額は1,357百万円であります。
- 特別勘定の資産の額は14,480百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
- 関係会社に対する金銭債権の総額は15,855百万円、金銭債務の総額は31,301百万円であります。
- 繰延税金資産の総額は4,407百万円、繰延税金負債の総額は85百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は3,241百万円あります。繰延税金資産の発生 の主な原因別内訳は、保険契約準備金1,094百万円、退職給付引当金1,029百万円、価格変動準備金871百万円、無形固定資産損金算入限度超過額761百万円、未払費用338百万円あります。繰延税金負債の発生 の原因は、その他有価証券評価差額金85百万円あります。
- 当年度における法定実効税率は28.24%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額の変動2.67%であります。
- 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	151百万円
当期契約者配当金支払額	32百万円
利息による増加等	△0百万円
契約者配当準備金繰入額	20百万円
当期末現在高	139百万円
- 担保に供されている資産の額は、有価証券5,833百万円あります。
- 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という）の金額は6,613百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という）の金額は2,452,318百万円あります。
- 1株当たりの純資産額は552,774円68銭であります。

①現金及び預貯金

満期のない預貯金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②有価証券

- ・市場価格のある有価証券
3月末日の市場価格等によっております。
- ・市場価格のない有価証券
合理的に算定された価額による評価を行っております。

なお、非上場株式、独立行政法人への出資金等時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、有価証券に含めておりません。当該非上場株式の当期末における貸借対照表計上額は70百万円、独立行政法人への出資金等の当期末における貸借対照表計上額は0百万円あります。

③貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

④金融派生商品

為替予約取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

⑤借入金

借入金は、契約に基づくキャッシュ・フローをスワップレートのリ回りに信用スプレッド等を上乗せした割引率で割引いて現在価値を計算して時価としております。

- 貸付金のうち、延滞債権の額は21百万円あります。上記取立不能見込額の直接減額は、延滞債権額0百万円あります。
なお、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
- 有形固定資産の減価償却累計額は1,501百万円あります。
- 特別勘定の資産の額は14,153百万円あります。なお、負債の額も同額であります。
- 関係会社に対する金銭債権の総額は14,782百万円、金銭債務の総額は29,275百万円あります。
- 繰延税金資産の総額は4,719百万円、繰延税金負債の総額は290百万円あります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は3,432百万円あります。繰延税金資産の発生 の主な原因別内訳は、保険契約準備金1,094百万円、退職給付引当金1,127百万円、価格変動準備金896百万円、無形固定資産損金算入限度超過額938百万円、未払費用384百万円あります。繰延税金負債の発生 の原因は、その他有価証券評価差額金290百万円あります。
- 当年度における法定実効税率は28.00%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額の変動2.45%であります。
- 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	139百万円
当期契約者配当金支払額	29百万円
利息による増加等	△0百万円
契約者配当準備金繰入額	8百万円
当期末現在高	119百万円
- 担保に供されている資産の額は、有価証券5,838百万円あります。
- 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という）の金額は7,395百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という）の金額は2,580,306百万円あります。
- 1株当たりの純資産額は607,684円64銭であります。

12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金15,000百万円及び永久劣後特約付借入金10,000百万円を計上しております。
13. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は6,431百万円であります。
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
14. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は225,093百万円、時価は258,120百万円であります。
責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき、一般勘定負債のうち円建保険契約群を小区分としております。
小区分における、責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを、一定範囲内でマッチングさせることにより、金利変動リスクを管理しております。
当該責任準備金の額並びにデュレーションと責任準備金対応債券の簿価額並びにデュレーションについては、リスク管理部門がモニタリングを行っております。
この結果を基に、投資委員会が責任準備金対応債券への資金配分計画並びに目標デュレーションの見直しを定期的に行っております。
なお、プルデンシャル・グループではALM（資産負債総合管理）運用の高度化の一環として、投資可能期間により重点をおいた金利リスク管理を行うこととしました。当期において、当該管理との整合性を保つため、従来の小区分の設定において保険期間満了までを対象としていた保険キャッシュ・フローの計測期間を、投資可能期間に合わせて40年以内に変更しております。この変更による財務諸表への影響はありません。
15. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。
- (1) 採用している退職給付制度の概要
当社は、確定給付型の制度として、主として退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。
- (2) 確定給付制度
- | | |
|-------------------------------------|----------|
| ①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 | |
| 期首における退職給付債務 | 3,064百万円 |
| 勤務費用 | 381百万円 |
| 利息費用 | 27百万円 |
| 数理計算上の差異の発生額 | △5百万円 |
| 退職給付の支払額 | △98百万円 |
| 転籍者による調整額 | 368百万円 |
| その他 | 54百万円 |
| 期末における退職給付債務 | 3,792百万円 |
| ②退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表 | |
| 非積立型制度の退職給付債務 | 3,792百万円 |
| 未認識数理計算上の差異 | △115百万円 |
| 退職給付引当金 | 3,676百万円 |
| ③退職給付に関連する損益 | |
| 勤務費用 | 381百万円 |
| 利息費用 | 27百万円 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 31百万円 |
| 転籍者による調整額 | △28百万円 |
| その他 | 54百万円 |
| 確定給付制度に係る退職給付費用 | 465百万円 |
| ④数理計算上の計算基礎に関する事項 | |
| 期末における主要な数理計算上の計算基礎は、割引率0.90%であります。 | |
- (3) 確定拠出制度
確定拠出制度に係る退職給付費用の額
当社の確定拠出制度への要拠出額は、102百万円です。
16. 責任準備金には、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金14,068百万円を含んでおります。
17. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金15,000百万円及び永久劣後特約付借入金10,000百万円を計上しております。
13. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は5,564百万円であります。
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
14. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は221,709百万円、時価は263,213百万円です。
責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき、一般勘定負債のうち円建保険契約群を小区分としております。
小区分における、責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを、一定範囲内でマッチングさせることにより、金利変動リスクを管理しております。
当該責任準備金の額並びにデュレーションと責任準備金対応債券の簿価額並びにデュレーションについては、リスク管理部門がモニタリングを行っております。
この結果を基に、投資委員会が責任準備金対応債券への資金配分計画並びに目標デュレーションの見直しを定期的に行っております。
15. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。
- (1) 採用している退職給付制度の概要
当社は、確定給付型の制度として、主として退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。
- (2) 確定給付制度
- | | |
|-------------------------------------|----------|
| ①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 | |
| 期首における退職給付債務 | 3,792百万円 |
| 勤務費用 | 415百万円 |
| 利息費用 | 32百万円 |
| 数理計算上の差異の発生額 | 48百万円 |
| 退職給付の支払額 | △206百万円 |
| 転籍者による調整額 | 36百万円 |
| その他 | 46百万円 |
| 期末における退職給付債務 | 4,167百万円 |
| ②退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表 | |
| 非積立型制度の退職給付債務 | 4,167百万円 |
| 未認識数理計算上の差異 | △140百万円 |
| 退職給付引当金 | 4,026百万円 |
| ③退職給付に関連する損益 | |
| 勤務費用 | 415百万円 |
| 利息費用 | 32百万円 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 23百万円 |
| その他 | 46百万円 |
| 確定給付制度に係る退職給付費用 | 519百万円 |
| ④数理計算上の計算基礎に関する事項 | |
| 期末における主要な数理計算上の計算基礎は、割引率0.90%であります。 | |
- (3) 確定拠出制度
確定拠出制度に係る退職給付費用の額
当社の確定拠出制度への要拠出額は、119百万円です。
16. 責任準備金には、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金13,536百万円を含んでおります。
17. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

注記事項 損益計算書関係

2017年度
(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

1. 関係会社との取引による収益の総額は148,491百万円、費用の総額は76,323百万円であります。
2. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券50百万円、株式等11百万円、外国証券3百万円であります。
3. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券78百万円、外国証券14百万円であります。
4. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は2,470百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は49,271百万円であります。
5. 金融派生商品収益には、評価益が2,106百万円含まれております。
6. 1株当たりの当期純利益は67,995円86銭であります。
7. 関連当事者との取引は以下のとおりであります。

属性	会社等の名称	議決権の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容及び取引金額(百万円)	科目及び期末残高(百万円)
親会社の親会社	プルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン株式会社	被所有間接99.998%	資金調達先	借入利息支払 295	借入金 8,940 未払利息 76
親会社	ジブラルタ生命保険株式会社	被所有直接100%	再保険取引先等	再保険収入 148,302 再保険料 73,530 借入利息支払 644 手数料収入 188	再保険貸 15,806 再保険借 5,880 借入金 16,060 未払利息 251 未収金 21
親会社の子会社	ザ・プルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ	—	再保険取引先	再保険収入 26,883 再保険料 171,409	再保険貸 3,074 再保険借 8,225
親会社の子会社	プルデンシャル・グローバル・ファンディング・エルシー	—	デリバティブ取引先(為替予約取引)	金融派生商品収益 1,008	金融派生商品資産 1,092 金融派生商品負債 19

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

上記取引については、市場金利又は市場価格を基に取引条件を決定しております。

8. 修正共同保険式再保険に係わる出再責任準備金調整額は、修正共同保険式再保険の再保険料及び再保険収入を相殺する方式を採用しております。
9. 再保険収入には、出再保険事業費受入33,497百万円を含んでおります。
10. 再保険料には、修正共同保険式再保険に係わる再保険料1,882百万円ならびに再保険会社からの出再責任準備金調整額168百万円を含んでおります。
11. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

2018年度
(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

1. 関係会社との取引による収益の総額は145,569百万円、費用の総額は50,148百万円であります。
2. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券2百万円、外国証券6百万円であります。
3. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券0百万円、外国証券764百万円であります。
4. 有価証券評価損の主な内訳は、株式等0百万円、外国証券1百万円であります。
5. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は782百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は127,987百万円であります。
6. 金融派生商品費用には、評価損が1,256百万円含まれております。
7. 1株当たりの当期純利益は50,061円48銭であります。
8. 関連当事者との取引は以下のとおりであります。

属性	会社等の名称	議決権の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容及び取引金額(百万円)	科目及び期末残高(百万円)
親会社の親会社	プルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン株式会社	被所有間接99.998%	資金調達先	借入利息支払 295	借入金 8,940 未払利息 76
親会社	ジブラルタ生命保険株式会社	被所有直接100%	再保険取引先等	再保険収入 145,386 再保険料 47,874 借入利息支払 644 手数料収入 182	再保険貸 14,735 再保険借 3,878 借入金 16,060 未払利息 251 未収金 19
親会社の子会社	ザ・プルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ	—	再保険取引先	再保険収入 30,849 再保険料 138,955	再保険貸 3,649 再保険借 11,107
親会社の子会社	プルデンシャル・グローバル・ファンディング・エルシー	—	デリバティブ取引先(為替予約取引)	金融派生商品費用 2,096	金融派生商品資産 92 金融派生商品負債 276

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

上記取引については、市場金利又は市場価格を基に取引条件を決定しております。

9. 修正共同保険式再保険に係わる出再責任準備金調整額は、修正共同保険式再保険の再保険料及び再保険収入を相殺する方式を採用しております。
10. 再保険収入には、出再保険事業費受入32,034百万円を含んでおります。
11. 再保険料には、修正共同保険式再保険に係わる再保険料366百万円並びに再保険会社からの出再責任準備金調整額2,110百万円を含んでおります。
12. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

注記事項 キャッシュ・フロー計算書関係

2017年度 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)	
1. 現金及び現金同等物の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	
2. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。	
現金及び預貯金	26,836百万円
現金及び現金同等物期末残高	26,836百万円
3. 記載単位未満を切捨てて表示しております。	

2018年度 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)	
1. 現金及び現金同等物の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	
2. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。	
現金及び預貯金	42,107百万円
現金及び現金同等物期末残高	42,107百万円
3. 記載単位未満を切捨てて表示しております。	

注記事項 株主資本等変動計算書関係

2017年度 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)				
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位：千株)				
	当期首 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数
発行済株式				
普通株式	109	—	—	109
合計	109	—	—	109
2. 記載単位未満を切捨てて表示しております。				

2018年度 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)				
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位：千株)				
	当期首 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数
発行済株式				
普通株式	109	—	—	109
合計	109	—	—	109
2. 記載単位未満を切捨てて表示しております。				

5 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円)

区分	2017年度末	2018年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8	6
危険債権	8	14
要管理債権	—	—
小計 (対合計比)	16 (0.8%)	21 (0.9%)
正常債権	1,990	2,241
合計	2,006	2,262

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3か月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3か月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

6 リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

区分	2017年度末	2018年度末
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	16	21
3か月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	—	—
合計 (貸付残高に対する比率)	16 (0.8%)	21 (1.0%)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、2018年度末が延滞債権額0百万円、2017年度末が延滞債権額0百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものを除く貸付金です。
4. 3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

7 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況

2017年度末、2018年度末とも残高はありません。

8 保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）

（単位：百万円）

項目		2017年度末	2018年度末
ソルベンシー・マージン総額	(A)	124,103	129,427
資本金等		60,083	65,544
価格変動準備金		3,112	3,202
危険準備金		3,779	3,754
一般貸倒引当金		—	—
（その他有価証券評価差額金（税効果控除前）・繰延ヘッジ損益（税効果控除前））×90%（マイナスの場合100%）		273	934
土地の含み損益×85%（マイナスの場合100%）		—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額		16,286	13,299
負債性資本調達手段等		25,000	25,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		—	—
持込資本金等		—	—
控除項目		—	—
その他		15,568	17,692
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$	(B)	29,912	31,414
保険リスク相当額	R ₁	229	201
第三分野保険の保険リスク相当額	R ₈	50	43
予定利率リスク相当額	R ₂	15	21
最低保証リスク相当額	R ₇	2	8
資産運用リスク相当額	R ₃	29,300	30,762
経営管理リスク相当額	R ₄	591	620
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$		829.7%	823.9%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
 2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

9 有価証券等の時価情報（会社計）

1 有価証券の時価情報

1. 売買目的有価証券の評価損益

（単位：百万円）

区分	2017年度末		2018年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	14,331	△364	14,002	860

（注）2017年度末、2018年度末とも「金銭の信託」は保有していません。

2. 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区分	2017年度末					2018年度末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	7,049	7,377	328	328	—	6,222	6,554	331	331	—
責任準備金対応債券	225,093	258,120	33,027	35,305	△2,277	221,709	263,213	41,504	41,718	△213
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	95,927	96,231	303	1,120	△817	98,921	99,959	1,038	1,211	△173
公社債	65,608	66,721	1,112	1,116	△3	78,063	79,248	1,184	1,185	△0
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	30,318	29,509	△809	4	△813	20,857	20,711	△146	26	△172
公社債	30,318	29,509	△809	4	△813	20,857	20,711	△146	26	△172
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	328,069	361,729	33,659	36,754	△3,094	326,853	369,727	42,874	43,261	△386
公社債	297,254	331,717	34,463	36,744	△2,281	305,995	349,016	43,020	43,234	△214
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	30,815	30,012	△803	10	△813	20,857	20,711	△146	26	△172
公社債	30,815	30,012	△803	10	△813	20,857	20,711	△146	26	△172
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 2017年度末、2018年度末とも「金銭の信託」は保有していません。

●満期保有目的の債券

（単位：百万円）

区分	2017年度末			2018年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	7,049	7,377	328	6,222	6,554	331
公社債	7,049	7,377	328	6,222	6,554	331
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

●責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区分	2017年度末			2018年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	197,742	233,047	35,305	217,290	259,008	41,718
公社債	197,245	232,545	35,299	217,290	259,008	41,718
外国証券	496	502	5	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	27,351	25,073	△2,277	4,418	4,205	△213
公社債	27,351	25,073	△2,277	4,418	4,205	△213
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

●その他有価証券

(単位：百万円)

区分	2017年度末			2018年度末		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	65,258	66,379	1,120	83,975	85,187	1,211
公社債	62,285	63,401	1,116	77,063	78,248	1,185
株式	—	—	—	—	—	—
外国証券	2,972	2,977	4	6,912	6,938	26
その他の証券	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	30,668	29,851	△817	14,945	14,772	△173
公社債	3,322	3,319	△3	1,000	999	△0
株式	—	—	—	—	—	—
外国証券	27,345	26,532	△813	13,945	13,773	△172
その他の証券	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

●時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	2017年度末	2018年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他有価証券	72	70
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	72	70
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	0	0
合計	72	70

2 金銭の信託の時価情報

2017年度末、2018年度末とも保有していません。

3 デリバティブ取引の時価情報

1. 定性的情報

①取引の内容

2018年度において当社が利用したデリバティブ取引は、為替予約取引です。

②取組方針

安定的かつ効率的な資産運用を図る観点から、原則として運用資産のリスクをコントロールする目的でデリバティブ取引を活用し、投機的な取引は行わないこととしております。

③利用目的

当社は、運用資産に係る市場リスクのヘッジを目的にデリバティブ取引を行っています。

④リスクの内容

デリバティブ取引は、為替、金利、株価等の変動により発生する市場リスク、および取引相手の倒産等により発生する信用リスクを有しています。

市場リスクについては、現物資産の運用を補完する目的としてデリバティブ取引を行っているため、リスクは限定的で

あると認識しています。また、信用リスクについては、信用度の高い取引先を相手としており、契約が履行されないリスクは小さいものと認識しています。

⑤リスク管理体制

当社におけるデリバティブ取引は、取引限度額等を定めた社内規程に基づき、運用方針に沿って行っています。また、現物資産とともにポジション管理を行い、リスクを一元的に管理しています。さらに、当社の運用部門全体の会議においてリスク状況の把握・分析を行っています。また、リスク状況については、リスクマネジメントチームに報告する体制となっています。

⑥定量的情報に関する補足説明

デリバティブ取引における「契約額」等はあくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がそのままデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスク等を表すものではありません。

2. 定量的情報

①差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

(単位：百万円)

	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—
ヘッジ会計非適用分	—	△184	—	—	—	△184
合計	—	△184	—	—	—	△184

(注) ヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

②ヘッジ会計が適用されていないもの

a. 金利関連

2017年度末、2018年度末とも保有していません。

b. 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	2017年度末				2018年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	通貨先渡契約								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約								
	売建	27,883	—	1,072	1,072	23,388	—	△194	△194
	(米ドル)	27,883	—	1,072	1,072	23,388	—	△194	△194
	買建	—	—	—	—	3,544	—	9	9
	(米ドル)	—	—	—	—	3,544	—	9	9
	通貨オプション								
	売建								
	コール	—	—	—	—	—	—	—	—
	プット	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建								
	コール	—	—	—	—	—	—	—	—
	プット	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨スワップ								
	(米ドル)	—	—	—	—	—	—	—	—
その他									
売建	—	—	—	—	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計				1,072				△184	

(注) 1. 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

2. 為替予約の時価は差損益を記載しています。

c. 株式関連

2017年度末、2018年度末とも保有していません。

d. 債券関連

2017年度末、2018年度末とも保有していません。

e. その他

2017年度末、2018年度末とも保有していません。

③ヘッジ会計が適用されているもの

2017年度末、2018年度末とも保有していません。

10 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

		2017年度	2018年度
基礎利益	A	10,978	9,186
キャピタル収益		1,073	1,569
金銭の信託運用益		—	—
売買目的有価証券運用益		—	—
有価証券売却益		65	8
金融派生商品収益		1,008	—
為替差益		—	1,561
その他キャピタル収益		—	—
キャピタル費用		1,190	2,863
金銭の信託運用損		—	—
売買目的有価証券運用損		—	—
有価証券売却損		92	764
有価証券評価損		0	1
金融派生商品費用		—	2,096
為替差損		1,097	—
その他キャピタル費用		—	—
キャピタル損益	B	△116	△1,293
キャピタル損益含み基礎利益	A+B	10,862	7,893
臨時収益		126	62
再保険収入		—	—
危険準備金戻入額		37	25
個別貸倒引当金戻入額		—	0
その他臨時収益		89	36
臨時費用		0	—
再保険料		—	—
危険準備金繰入額		—	—
個別貸倒引当金繰入額		0	—
特定海外債権引当勘定繰入額		—	—
貸付金償却		—	—
その他臨時費用		—	—
臨時損益	C	126	62
経常利益	A+B+C	10,988	7,956

（注）その他臨時収益には、早期解約控除益を記載しております。

11 会計監査人の監査

2017年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）および2018年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書等は、会社法に基づき、PwCあらた有限責任監査法人の監査を受けております。

12 財務諸表の適正性、および財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認

当社の代表取締役社長は、当社の2018年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）に係る財務諸表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、株主資本等変動計算書）および附属明細書に記載されたすべての重要な事項が適正であることを確認しております。さらに、財務諸表作成に係る内部監査が有効であることを確認しております。

13 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

該当事項はありません。